

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第113期第1四半期
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 KAJIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村満義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 高野博信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 高野博信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市中央区新都心11番地2)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 前第1四半期 連結累計(会計)期間	第113期 当第1四半期 連結累計(会計)期間	第112期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	(百万円)	412,308	421,710	1,948,540
経常利益	(百万円)	4,886	5,937	15,999
四半期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	4,748	3,749	6,296
純資産額	(百万円)	305,326	259,313	239,046
総資産額	(百万円)	1,902,986	1,919,364	1,885,426
1株当たり純資産額	(円)	293.58	250.52	227.56
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	4.67	3.69	6.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	15.7	13.3	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,568	58,052	16,126
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,156	4,014	30,571
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,641	84,226	74,645
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	123,856	174,873	151,412
従業員数	(人)	15,642	15,729	15,608

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社140社、関連会社52社で構成され、建設事業、開発事業、設計・エンジニアリング事業のほか、各事業に関連する研究開発、金融、不動産管理及び文化・サービス等の事業活動を展開している。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

3 【関係会社の状況】

主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

(1) 当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となった。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) カジマ・チェコ・デザイン・アンド・コンストラクション・S.r.o.	Prague Czech Republic	千CZK 2,000	建設事業	100 (100)	当社グループのチェコにおける建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員5人

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

3 外貨については、次の略号で表示している。CZK.....チェココルナ

(2) 当第1四半期連結会計期間において、開発事業を営む連結子会社であるプラタナス特定目的会社は、優先出資証券の取得により当社の出資比率は100%となった。なお、議決権の所有割合に変動はない。

(3) 当第1四半期連結会計期間において、建設事業を営む連結子会社である日本基礎工業(株)は清算した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	15,729 [2,821]
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	8,770 [1,636]
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

2 出向、留学生等を含めた在籍者数は、9,148人である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業利益又は営業損失については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

(1) 受注高

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
建設事業 (百万円)	288,805	236,525

(注) 建設事業以外の受注高については、当社グループ各社の受注概念が異なるため記載していない。

(2) 売上高

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
建設事業 (百万円)	361,000 (87.6%)	389,225 (92.3%)
開発事業 (百万円)	31,336 (7.6%)	15,798 (3.7%)
その他の事業 (百万円)	19,971 (4.8%)	16,686 (4.0%)
合計 (百万円)	412,308 (100%)	421,710 (100%)

(注) 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの主たる事業である国内建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中するという季節変動要因があるため、第1、第2、或いは第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった傾向がある。

〔参考〕提出会社単独の受注高及び売上高の状況
受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)	
前第1四半期 累計期間 自 至 平成 20年 4月 1日 平成 20年 6月 30日	建設事業	建築工事	973,324	176,254	1,149,578	219,329	930,248
		土木工事	582,893	53,013	635,906	84,087	551,818
		計	1,556,217	229,267	1,785,485	303,417	1,482,067
	開発事業等	39,765	32,424	72,190	7,093	65,096	
	合計	1,595,983	261,691	1,857,675	310,510	1,547,164	
当第1四半期 累計期間 自 至 平成 21年 4月 1日 平成 21年 6月 30日	建設事業	建築工事	882,784	133,094	1,015,879	221,309	794,569
		土木工事	562,581	34,389	596,971	118,457	478,514
		計	1,445,366	167,484	1,612,851	339,767	1,273,084
	開発事業等	46,320	14,351	60,672	7,444	53,227	
	合計	1,491,686	181,836	1,673,523	347,211	1,326,312	
前事業年度 自 至 平成 20年 4月 1日 平成 21年 3月 31日	建設事業	建築工事	973,324	913,185	1,886,509	1,003,725	882,784
		土木工事	582,893	392,459	975,352	412,771	562,581
		計	1,556,217	1,305,644	2,861,862	1,416,496	1,445,366
	開発事業等	39,765	81,994	121,760	75,440	46,320	
	合計	1,595,983	1,387,639	2,983,623	1,491,936	1,491,686	

- (注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。
2 開発事業等は、不動産事業及びコンサルティング業務などである。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	建築工事	6,155	170,098	176,254
	土木工事	37,874	15,138	53,013
	計	44,030	185,236	229,267
当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	建築工事	8,024	125,070	133,094
	土木工事	24,200	10,189	34,389
	計	32,224	135,260	167,484

完成工事高

期別	区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	建築工事	5,559	213,770	0	0.0	219,329
	土木工事	23,748	24,871	35,467	42.2	84,087
	計	29,308	238,641	35,467	11.7	303,417
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築工事	10,574	210,734	0	0.0	221,309
	土木工事	45,951	31,991	40,514	34.2	118,457
	計	56,525	242,726	40,515	11.9	339,767

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地域	前第1四半期会計期間(%)	当第1四半期会計期間(%)
中東・アフリカ	85.3	88.1
その他	14.7	11.9
計	100	100

2 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

3 当第1四半期会計期間の完成工事のうち請負金額70億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称
ダイコク・ディストリビューション センター特定目的会社	横浜ロジスティクスパークA棟建設
千葉エス・アンド・エス(株)	千葉県警察本部庁舎建設
有明プロパティ-特定目的会社	有明プライムビル建設
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路富士川トンネル東建設
(医)徳洲会	八尾徳洲会総合病院建設

繰越工事高(平成21年6月30日現在)

区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建築工事	53,735	740,822	12	0.0	794,569
土木工事	283,421	87,244	107,847	22.5	478,514
計	337,156	828,066	107,860	8.5	1,273,084

(注) 繰越工事のうち請負金額200億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称	完成予定年月
アラブ首長国連邦ドバイ市政府	ドバイメトロプロジェクト建設	平成22年3月
アルジェリア公共事業省高速道路公団	アルジェリア 東西高速道路東工区建設	平成22年1月
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事	平成22年8月
東京国際空港ターミナル(株)	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等(A・B工区)建設	平成22年7月
MM42開発特定目的会社	(仮称)みなとみらい21中央地区42街区建設	平成23年6月
豊洲3の1特定目的会社	(仮称)豊洲3-1街区ビル計画	平成22年8月
(株)IHI		
西新宿六丁目西第6地区市街地再開発組合	西新宿六丁目西第6地区第一種市街地再開発事業施設建築物建設	平成22年1月
首都高速道路(株)	中央環状品川線シールドトンネル(北行)建設	平成25年2月

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、世界的な景気後退を背景に、企業収益や設備投資が大幅に減少するとともに、雇用・所得環境の悪化から個人消費も低迷するなど、先行き不透明な状況が続いた。

国内建設市場についても、政府による経済対策の効果で公共投資が堅調に推移したものの、民間需要が著しく落ち込むなど、建設各社を取り巻く経営環境は依然として厳しいものとなった。

こうした中、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、次のとおりとなった。

売上高は、当社における完成工事高の増加を主因として、前年同四半期連結会計期間比2.3%増の4,217億円となった。

利益については、当社における完成工事高の増加及び完成工事総利益率の改善を主因として、営業利益は前年同四半期連結会計期間比168.4%増の47億円、経常利益は同21.5%増の59億円となった。

四半期純利益は、前年同四半期連結会計期間に海外連結子会社における受取和解金を特別利益に計上したことによる反動減等から、前年同四半期連結会計期間比21.0%減の37億円となった。

事業の種類別セグメント

(建設事業)

受注高は、当社における国内民間からの受注が大きく減少したことを主因として、前年同四半期連結会計期間比18.1%減の2,365億円となった。このうち当社の受注高は、土木工事343億円（前年同四半期連結会計期間比35.1%減）、建築工事1,330億円（同24.5%減）の合計1,674億円（同26.9%減）となった。

完成工事高は、当社の土木工事における増加を主因として、前年同四半期連結会計期間比7.8%増の3,892億円となった。このうち当社の完成工事高は、土木工事1,184億円（前年同四半期連結会計期間比40.9%増）、建築工事2,213億円（同0.9%増）の合計3,397億円（同12.0%増）となった。

完成工事総利益は、完成工事高の増加に加えて、完成工事総利益率が前年同四半期連結会計期間の4.7%から当第1四半期連結会計期間は5.8%へ改善（当社の完成工事総利益率は、前年同四半期連結会計期間の4.2%から当第1四半期連結会計期間は5.3%へ改善）したことにより、前年同四半期連結会計期間比32.9%増の226億円となった。

営業損益は、47億円の利益（前年同四半期連結会計期間は24億円の損失）となった。

(開発事業)

前年同四半期連結会計期間に欧州において開発物件の売却があったことによる反動減を主因として、売上高は前年同四半期連結会計期間比49.6%減の157億円、営業利益は同94.3%減の3億円となった。

(その他の事業)

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業については、売上高166億円(前年同四半期連結会計期間比16.4%減)、営業損失4億円(前年同四半期連結会計期間は12億円の損失)となった。

所在地別セグメント

(日本)

売上高は、当社における完成工事高の増加を主因として、前年同四半期連結会計期間比9.4%増の3,795億円となった。営業損益は、当社における完成工事総利益の改善等により、55億円の利益(前年同四半期連結会計期間は24億円の損失)となった。

(北米)

売上高は、完成工事高の減少を主因として、前年同四半期連結会計期間比27.5%減の261億円となった。営業損益は、完成工事総利益の減少等により、13億円の損失(前年同四半期連結会計期間は4億円の損失)となった。

(欧州)

開発事業等売上高の大幅な減少を主因として、売上高は前年同四半期連結会計期間比88.4%減の18億円、営業損益は2億円の損失(前年同四半期連結会計期間は38億円の利益)となった。

(アジア)

売上高は、完成工事高の増加を主因として、前年同四半期連結会計期間比8.6%増の140億円となったが、営業利益は、開発事業等総利益の減少を主因として、前年同四半期連結会計期間比10.9%減の7億円となった。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末比339億円増加し、1兆9,193億円となった。これは、保有株式等の時価回復による含み益の増加を主因として、投資有価証券が263億円増加したこと等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比136億円増加し、1兆6,600億円となった。これは、社債(私募債)の発行等、有利子負債残高が933億円増加したことによるものである。当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、6,338億円となった。

純資産合計は、株主資本2,069億円、評価・換算差額等474億円、少数株主持分49億円を合わせて、前連結会計年度末比202億円増加の2,593億円となった。

また、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比1.0ポイント好転し、13.3%となった。

(注) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、580億円の支出超過（前年同四半期連結会計期間は305億円の収入超過）となった。これは、税金等調整前四半期純利益58億円の減価償却費50億円等の調整を加味した収入に対して、仕入債務の減少362億円、売上債権の増加32億円、たな卸資産（販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金並びにその他のたな卸資産）の増加13億円による支出があったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億円の支出超過（前年同四半期連結会計期間は31億円の支出超過）となった。これは、有形固定資産の取得による支出67億円、その他の関係会社有価証券の取得による支出30億円があった一方で、投資有価証券の売却等による収入55億円があったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支が874億円の収入超過となり、配当金の支払額25億円等による支出と合わせて、842億円の収入超過（前年同四半期連結会計期間は16億円の支出超過）となった。

これらにより、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から234億円増加し1,748億円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、激しい経営環境の変化に耐えうる安定的な収益基盤の確立を目指して、平成21年度を初年度とする新たな3ヵ年計画「中期経営計画（2009～2011年度）」をスタートさせた。

中核事業である土木・建築・開発の各事業における「受注力・収益力」の一層の強化により、真に強固な収益基盤の確立を目指すものである。

すなわち、各事業における利益の極大化に向けて、営業・設計・施工のさらなる連携強化と経営資源の最適配分を図りつつ、技術提案力や見積・調達機能の強化、入手判断のさらなる厳格化により、適正利益を確保するとともに、生産合理化や協力会社を含めた現業部門の強化、管理・間接部門の効率化と現業支援機能の拡充、技術開発の戦略的推進などにより、収益力の底上げを図っていく。

以上のような取り組みを通して、安定的に利益を積み上げることにより、自己資本の充実並びに有利子負債の削減を着実にを行い、開発事業や海外事業へのリスク耐力の向上に繋げていく所存である。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は22億円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,057,312,022	1,057,312,022		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日 ～平成21年6月30日		1,057,312,022		81,447,203		49,485,062

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、野村アセットマネジメント株式会社から、平成21年7月3日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成21年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当第1四半期会計期間末日現在の株主名簿の記載内容を確認できないため、当社として実質所有状況の確認ができていない。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	50,019	4.73

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 42,574,000		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 1,008,277,000	1,008,277	
単元未満株式	普通株式 6,461,022		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022		
総株主の議決権		1,008,277	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式37,697,000株及び鹿島道路株式会社が退職給付信託に抛出した当社株式4,877,000株である。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	37,697,000		37,697,000	3.57
鹿島道路株式会社	東京都文京区後楽一丁目7番27号		4,877,000	4,877,000	0.46
計		37,697,000	4,877,000	42,574,000	4.03

- (注) 鹿島道路株式会社は、当社株式4,877,000株を退職給付信託に抛出しており、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(東京都中央区晴海一丁目8番11号)名義の当社株式につき、議決権行使に関する指図を行うことができるが、当該株式は会社法施行規則第67条に規定する株式であり議決権は有しない。
- なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社(大阪市中央区北浜四丁目5番33号)から再信託を受けている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	289	321	314
最低(円)	243	283	274

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更している。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	176,956	153,650
受取手形・完成工事未収入金等	5 533,194	5 528,415
営業投資有価証券	23,400	23,347
販売用不動産	100,890	95,394
未成工事支出金	1 123,492	130,791
開発事業支出金	131,082	122,944
その他のたな卸資産	1 11,139	9,612
その他	183,749	207,360
貸倒引当金	6,514	6,084
流動資産合計	1,277,391	1,265,432
固定資産		
有形固定資産		
土地	195,919	193,425
その他(純額)	2 141,115	2 138,858
有形固定資産合計	337,035	332,284
無形固定資産	9,699	11,683
投資その他の資産		
投資有価証券	3 217,735	3 191,338
その他	98,950	105,744
貸倒引当金	21,447	21,057
投資その他の資産合計	295,239	276,025
固定資産合計	641,973	619,994
資産合計	1,919,364	1,885,426

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	527,210	560,452
短期借入金	271,384	179,834
コマーシャル・ペーパー	80,000	92,000
1年内償還予定の社債	20,200	20,897
未成工事受入金	158,648	160,214
引当金	19,547	22,642
その他	172,211	211,149
流動負債合計	1,249,202	1,247,189
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	202,261	207,805
退職給付引当金	63,021	63,428
その他	85,565	87,956
固定負債合計	410,848	399,190
負債合計	1,660,051	1,646,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	49,485	49,485
利益剰余金	90,414	89,198
自己株式	14,424	14,413
株主資本合計	206,922	205,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,041	14,875
繰延ヘッジ損益	1,755	1,383
土地再評価差額金	25,551	25,551
為替換算調整勘定	9,349	13,656
評価・換算差額等合計	47,488	25,387
少数株主持分	4,903	7,941
純資産合計	259,313	239,046
負債純資産合計	1,919,364	1,885,426

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	361,000	389,225
開発事業等売上高	51,307	32,485
売上高合計	412,308	421,710
売上原価		
完成工事原価	343,975	366,603
開発事業等売上原価	43,080	28,757
売上原価合計	387,056	395,361
売上総利益		
完成工事総利益	17,024	22,621
開発事業等総利益	8,227	3,727
売上総利益合計	25,252	26,349
販売費及び一般管理費	1 23,492	1 21,625
営業利益	1,760	4,723
営業外収益		
受取配当金	2,526	1,848
為替差益	-	1,008
持分法による投資利益	1,121	-
その他	1,787	1,869
営業外収益合計	5,435	4,726
営業外費用		
支払利息	1,727	1,959
その他	581	1,552
営業外費用合計	2,309	3,512
経常利益	4,886	5,937
特別利益		
固定資産売却益	44	7
投資有価証券売却益	1,076	409
受取和解金	4,063	-
特別利益合計	5,184	417
特別損失		
投資有価証券評価損	250	483
減損損失	164	-
循環取引損失	2,164	-
その他	70	37
特別損失合計	2,649	520
税金等調整前四半期純利益	7,421	5,834
法人税、住民税及び事業税	2,289	476
法人税等調整額	1,402	1,774
法人税等合計	3,691	2,250
少数株主損失()	1,018	165
四半期純利益	4,748	3,749

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,421	5,834
減価償却費	4,344	5,030
減損損失	164	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,553	802
引当金の増減額(は減少)	2,664	3,094
退職給付引当金の増減額(は減少)	176	407
受取利息及び受取配当金	3,099	2,203
支払利息	1,727	1,959
為替差損益(は益)	-	1,345
持分法による投資損益(は益)	1,121	-
固定資産除売却損益(は益)	18	13
投資有価証券売却損益(は益)	1,076	393
投資有価証券評価損益(は益)	250	483
売上債権の増減額(は増加)	71,883	3,270
販売用不動産の増減額(は増加)	5,629	758
未成工事支出金の増減額(は増加)	25,901	7,357
開発事業支出金の増減額(は増加)	7,168	6,449
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	5,108	1,526
仕入債務の増減額(は減少)	7,616	36,298
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (は減少)	20,545	2,057
その他	25,479	18,597
小計	31,018	54,921
利息及び配当金の受取額	2,955	2,184
利息の支払額	1,399	1,493
法人税等の支払額	2,006	3,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,568	58,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,171	6,766
有形固定資産の売却による収入	487	69
無形固定資産の取得による支出	262	270
投資有価証券の取得による支出	1,472	174
投資有価証券の売却等による収入	2,273	5,502
その他の関係会社有価証券の取得による支出	-	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	660	-
貸付けによる支出	3,499	458
貸付金の回収による収入	196	147
その他	3,952	935
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,156	4,014

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	35,892	85,829
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	32,000	12,000
長期借入れによる収入	10,533	814
長期借入金の返済による支出	6,463	6,463
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	5,934	723
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	591
配当金の支払額	3,547	2,532
その他	121	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,641	84,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,453	1,301
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,317	23,461
現金及び現金同等物の期首残高	100,290	151,412
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	248	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,856	174,873

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間から、カジマ ヨーロッパ リミテッドの連結子会社1社及びカジマ ヨーロッパ ビー ヴィの連結子会社1社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、日本基礎工業㈱は清算した。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 87社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 該当事項なし。 持分法適用非連結子会社の数 53社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間から、株式の取得により関連会社となった1社について、新たに持分法を適用している。また、清算した関連会社1社については、持分法適用の範囲から除外した。 変更後の持分法適用関連会社の数 52社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の完成工事高は2,035百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ143百万円増加している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3及び「所在地別セグメント情報」の(注)3に記載している。</p>

【表示方法の変更】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)
「営業投資有価証券」については、前第1四半期連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から区分掲記することとした。 なお、前第1四半期連結会計期間の「営業投資有価証券」は13,920百万円である。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
「為替差益」については、前第1四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の20を超えることとなったため、当第1四半期連結累計期間から区分掲記することとした。 なお、前第1四半期連結累計期間の「為替差益」は68百万円である。
「持分法による投資利益」については、前第1四半期連結累計期間において区分掲記していたが、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間から営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当第1四半期連結累計期間の「持分法による投資利益」は413百万円である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
「為替差損益(は益)」については、前第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、四半期連結損益計算書における表示方法を変更したことにより、当第1四半期連結累計期間から区分掲記することとした。 なお、前第1四半期連結累計期間の「為替差損益(は益)」は555百万円である。
「持分法による投資損益(は益)」については、前第1四半期連結累計期間において区分掲記していたが、四半期連結損益計算書における表示方法を変更したことにより、当第1四半期連結累計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当第1四半期連結累計期間の「持分法による投資損益(は益)」は413百万円である。

【会社等の財政又は経営の状態等に関する事項で、当該企業集団の財政状態及び経営成績の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																														
<p>1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金3,185百万円及びその他のたな卸資産(仕 掛品)22百万円は、これに対応する引当金(工事 損失引当金)3,207百万円を相殺して表示してい る。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 239,322百万円</p> <p>3 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が 38,283百万円含まれている。</p> <p>4 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行って いる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社5件</td> <td style="text-align: right;">3,098</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td> IDI/DCT, LLC</td> <td style="text-align: right;">5,596</td> </tr> <tr> <td> その他14件</td> <td style="text-align: right;">9,310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,906</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,004</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある保証債務については、当社の負担 額を記載している。</p> <p>5 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 1,814百万円</p> <p>6 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するた め、取引銀行の協調融資方式によるコミットメン トライン契約を締結している。契約極度額は 150,000百万円であるが、当第1四半期連結会計期 間末現在において、本契約に基づく借入金残高は ない。</p>	百万円		関係会社5件	3,098	その他		IDI/DCT, LLC	5,596	その他14件	9,310	小計	14,906	計	18,004	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 234,723百万円</p> <p>3 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が 38,365百万円含まれている。</p> <p>4 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行って いる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社6件</td> <td style="text-align: right;">3,093</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 有明プロパティ-特定目的会社</td> <td style="text-align: right;">9,760</td> </tr> <tr> <td> IDI/DCT, LLC</td> <td style="text-align: right;">5,157</td> </tr> <tr> <td> その他12件</td> <td style="text-align: right;">6,167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,085</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,178</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある保証債務については、当社の負担 額を記載している。</p> <p>5 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 53,721百万円</p> <p>6 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するた め、取引銀行の協調融資方式によるコミットメン トライン契約を締結している。契約極度額は 150,000百万円であるが、当連結会計年度末現在に おいて、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	百万円		関係会社6件	3,093	その他		有明プロパティ-特定目的会社	9,760	IDI/DCT, LLC	5,157	その他12件	6,167	小計	21,085	計	24,178
百万円																															
関係会社5件	3,098																														
その他																															
IDI/DCT, LLC	5,596																														
その他14件	9,310																														
小計	14,906																														
計	18,004																														
百万円																															
関係会社6件	3,093																														
その他																															
有明プロパティ-特定目的会社	9,760																														
IDI/DCT, LLC	5,157																														
その他12件	6,167																														
小計	21,085																														
計	24,178																														

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員給料手当 9,392</p> <p>退職給付引当金繰入額 558</p>	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員給料手当 8,514</p> <p>退職給付引当金繰入額 562</p> <p>貸倒引当金繰入額 448</p>
<p>2 当社グループの主たる事業である国内建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するという季節変動要因があるため、第1、第2、或いは第3四半期連結会計期間における完成工事高及び完成工事原価に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価が多くなるという傾向がある。</p>	<p>2 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金預金勘定 125,594</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 1,737</p> <p>現金及び現金同等物 <u>123,856</u></p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金預金勘定 176,956</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 2,082</p> <p>現金及び現金同等物 <u>174,873</u></p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,057,312千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 41,779千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,549	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	361,000	31,336	19,971	412,308		412,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,103	454	2,160	3,718	(3,718)	
計	362,104	31,791	22,131	416,027	(3,718)	412,308
営業利益又は営業損失()	2,404	5,384	1,208	1,771	(10)	1,760

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、四半期連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	389,225	15,798	16,686	421,710		421,710
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,495	528	1,995	5,019	(5,019)	
計	391,720	16,326	18,682	426,729	(5,019)	421,710
営業利益又は営業損失()	4,765	305	482	4,588	135	4,723

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、四半期連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。これにより、従来の方によった場合と比較して、「建設事業」について、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,035百万円、営業利益は143百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	346,962	36,117	16,250	12,977	412,308		412,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49			0	49	(49)	
計	347,011	36,117	16,250	12,977	412,357	(49)	412,308
営業利益又は営業損失()	2,478	426	3,863	800	1,758	1	1,760

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ

(2) 欧州 英国、フランス

(3) アジア シンガポール、台湾

3 当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	379,557	26,168	1,890	14,093	421,710		421,710
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	282				282	(282)	
計	379,840	26,168	1,890	14,093	421,993	(282)	421,710
営業利益又は営業損失()	5,570	1,301	259	712	4,722	1	4,723

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ

(2) 欧州 英国、フランス

(3) アジア シンガポール、台湾

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,035百万円、営業利益は143百万円それぞれ増加している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	36,068	16,352	18,402	30,293	101,117
連結売上高(百万円)					412,308
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	4.0	4.5	7.3	24.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 英国、チェコ
- (3) アジア シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 アルジェリア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	26,108	1,951	19,003	35,855	82,917
連結売上高(百万円)					421,710
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	0.5	4.5	8.5	19.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 ポーランド、チェコ
- (3) アジア シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 アルジェリア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	113,126	169,174	56,048
(2) 債券			
国債・地方債等	106	109	2
社債	190	194	3
その他	274	282	8
(3) その他	1,136	1,099	36
合計	114,835	170,860	56,025

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	250.52円	227.56円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	259,313	239,046
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,903	7,941
(うち少数株主持分(百万円))	(4,903)	(7,941)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	254,410	231,104
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数(千株)	1,015,532	1,015,569

2 1株当たり四半期純利益金額

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4.67円	3.69円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	4,748	3,749
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,748	3,749
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,015,866	1,015,548

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

(資本準備金の額の減少)

当社の平成21年6月26日開催の定時株主総会において、以下のとおり承認可決された資本準備金の額の減少について、平成21年8月5日付で効力が生じている。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保するため。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振替える。

減少する資本準備金の額

資本準備金49,485百万円のうち29,000百万円

増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金29,000百万円

この結果、当社の資本準備金の額は20,485百万円に、その他資本剰余金の額は29,000百万円になった。

(自己株式の取得)

当社は、平成21年8月5日開催の取締役会において、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、子会社の保有する自己株式の取得について、以下のとおり決議した。

(1) 自己株式の取得を行う理由

子会社である鹿島道路(株)が保有する当社株式について、会社法第135条第3項の規定により、処分しなければならないため。

(2) 取得の方法

相対取引

(3) 取得する株式の種類

当社普通株式

(4) 取得する株式の総数

4,877千株

(5) 取得価額の総額

概算15億円

なお、平成21年8月10日から平成21年8月14日までの5営業日の株価を基準として取得価額を決定する。

(6) 取得の時期

平成21年8月17日

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 6 日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 大 高 俊 幸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 中 康 宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 5日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認可決された資本準備金の額の減少について、平成21年8月5日付で効力が生じている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。